

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	村石 保
	全体計画			経費区分	-	内線	3412
事務事業名	4162 農業経営基盤強化対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	05012100 農業の活性化						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	040000 農業経営基盤強化対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
地域の中心的な農業者である認定農業者を支援し、農業活性化すること				農業者の経営を安定させるため農地集積や研修を支援している。 農業者の大規模化や経営安定に効果がある。 国の補助制度を活用して担い手確保の観点から農業用機械施設導入を支援した。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
農地集積7.4ヘクタール 認定農業者総数153人	農地集積9.4ヘクタール 認定農業者総数122人 TPP関連事業、担い手確保経営基盤強化支援事業補助金の交付
平成29年度 実績	平成30年度 実績
認定農業者総数124人	認定農業者総数127人
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
認定農業者 130人	認定農業者 135人

指標名	認定農業者数						
算式						単位	人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標		130	130	130	135	
	実績	122	124	127	130		
指標選定の理由	地域の担い手として重要な役割を果たす認定農業者の数を指標とした。						
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		1,113	2,438
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	500	500
	地方債	0	0
	その他	100	635
一般財源		513	1,303
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.2	0.6
	臨時職員	0.4	0.0
人員 コスト	正規職員	3,632.5	3,632.5
	嘱託職員	565.8	1,697.4
	臨時職員	519.2	0.0
	計	4,717.5	5,329.9
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,830.5	7,767.9

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2	消耗品費2
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	119	農地情報管理負担金105、会議出席負担金14
その他	992	共済費13、臨時職員人件費898、役務費81

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	121	消耗品費121
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	95	農地情報管理負担金81、会議棟出席負担金14
その他	2,222	会計年度任用職員（報酬1,582、職員手当176、共済費280、旅費27）、旅費22、通信運搬費35、保険料100

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	農業者の経営を安定させるため農地集積の推進や、農業者の大規模化や経営安定に向け支援を実施する必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	農地中間管理機構を活用し、農地集積を進めることができている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の補助事業を活用しながら、財源確保に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

中間管理機構を通じた農地の貸し借りが進んでいる。
 今後、高齢化進む中で離農者が増えることが予想されることから、離農者の情報収集などを通し、更なる農地集積が必要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
農地などの集約や担い手への集積は効率的な農業経営を行う上で重要であり、今後も継続し取り組む必要がある。		農地の流動化等に有効な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	